

平成27年度 一般会計の決算状況

1.歳入

(単位:千円)

区分	内容	平成26年度		平成27年度		増減額③ ③=②-①	増減率 ③÷①
		決算額①	構成割合	決算額②	構成割合		
市税	皆さんが納めた税金	2,906,004	14.0%	2,981,745	12.2%	75,741	2.6%
地方譲与税	国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金	265,108	1.3%	284,260	1.2%	19,152	7.2%
地方消費税交付金	消費税の中から交付されたお金	379,115	1.8%	617,215	2.5%	238,100	62.8%
地方交付税	所得税などの国税の中から交付されたお金	9,284,716	44.9%	9,275,158	37.9%	△ 9,558	△ 0.1%
分担金・負担金	保育料など、特定の利益を受ける方に負担していただいたお金	182,827	0.9%	174,290	0.7%	△ 8,537	△ 4.7%
国庫支出金	市の事業に対し国から交付されたお金	1,810,287	8.7%	1,969,538	8.0%	159,251	8.8%
県支出金	市の事業に対し県から交付されたお金	1,074,036	5.2%	1,243,906	5.1%	169,870	15.8%
財産収入	市有地の賃付料や基金(貯金)を運用して得たお金	190,508	0.9%	264,646	1.1%	74,138	38.9%
繰入金	基金(貯金)を取り崩したお金	150,763	0.7%	2,450	0.0%	△ 148,313	△ 98.4%
繰越金	前年度から繰り越されたお金	372,084	1.8%	392,682	1.6%	20,598	5.5%
市債	国や金融機関などから借り入れたお金	2,779,615	13.4%	5,072,684	20.7%	2,293,069	82.5%
その他	寄附金や諸収入、使用料、手数料、地方特例交付金など	1,297,938	6.4%	2,216,077	9.0%	918,139	70.7%
合計		20,693,001	100.0%	24,494,651	100.0%	3,801,650	18.4%

2.歳出

(単位:千円)

区分	内容	平成26年度		平成27年度		増減額③ ③=②-①	増減率 ③÷①
		決算額①	構成割合	決算額②	構成割合		
議会費	市議会の運営に関する費用	192,602	0.9%	192,812	0.8%	210	0.1%
総務費	自治振興や防災対策、情報化推進などの費用	3,399,341	16.7%	6,365,345	26.5%	2,966,004	87.3%
民生費	高齢者、障がい者、児童などの福祉の費用	5,395,697	26.6%	5,377,422	22.4%	△ 18,275	△ 0.3%
衛生費	こみ処理、保健衛生などの費用	1,523,220	7.5%	1,569,652	6.5%	46,432	3.0%
労働費	雇用確保等に関する費用	32,406	0.2%	5,165	0.0%	△ 27,241	△ 84.1%
農林水産業費	農業委員会、農林水産業の振興、漁港などに関する費用	905,402	4.5%	1,082,076	4.5%	176,674	19.5%
商工費	商工業の振興、観光の振興、各種イベントに関する費用	302,435	1.5%	271,837	1.1%	△ 30,598	△ 10.1%
土木費	道路、河川、公営住宅の管理業務などの費用	1,756,630	8.7%	1,696,971	7.1%	△ 59,659	△ 3.4%
消防費	常備消防、消防団、災害対策などに関する費用	1,140,111	5.6%	1,162,612	4.8%	22,501	2.0%
教育費	小・中学校や幼稚園の教育、社会教育、図書館の運営などの費用	1,388,406	6.8%	1,428,343	5.9%	39,937	2.9%
災害復旧費	台風などの災害により被害を受けた公共施設や農地等の復旧などの費用	12,663	0.1%	5,120	0.0%	△ 7,543	△ 59.6%
公債費	借金の返済に係る費用	2,855,246	14.1%	2,963,835	12.3%	108,589	3.8%
諸支出金	市の貯金にあたる基金への積立金や土地等の購入費など	1,396,160	6.8%	1,930,709	8.1%	534,549	38.3%
合計		20,300,319	100.0%	24,051,899	100.0%	3,751,580	18.5%

※平成27年度 歳入歳出差引

(単位:千円)

歳入 24,494,651 - 歳出 24,051,899 = 442,752

442,752千円には、66,949千円の繰越明許費繰越額を含みますので実質的な繰越は375,803千円となります。

平成27年度

決算の概要

平成27年度国東市の決算概要をお知らせします。一般会計の歳入決算額は244億9、465万1千円、前年度と比較して38億165万、18.4%の増となっています。

また、歳出決算額は240億5、189万9千円で、前年度と比較して37億5、158万1千円、18.5%の増となっています。

これは、新庁舎建設や消防本部建設等の普通建設事業費の増や新規地方債の据置期間をなくしたことによる償還元金の増加等の理由により歳入・歳出決算額は前年と比べ大幅に増額となりました。

市の貯金である基金残高は、一般会計では年度末で約136億円となり、前年度と比べて約16億円の増となっています。全会計でも年度末で約157億円となり、前年度と比べて約16億円の増となりました。これは、これまでの積極的な歳入一般財源の確保と歳出一般財源の削減や、基金の一括運用や長期・超長期債券の割合を高めるなど、基金運用の効率化を図ることやふるさと応援寄附金が大幅に増加したことによるものです。

また、市の借金である市債残高は、一般会計では年度末で約237億円となり、前年度と比べて約23億円の増、全会計では年度末で約346億円となり、前年度と比べて約23億円の増となりました。

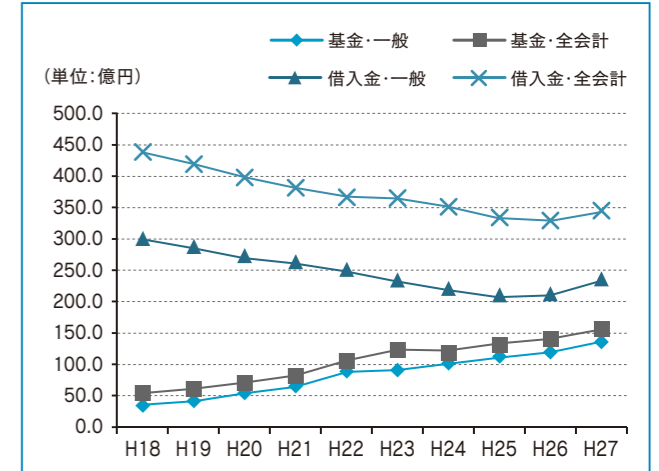
今後も健全な財政運営を保つていくためにも、市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

国東市の基金残高・借入金残高の状況

(単位:千円)

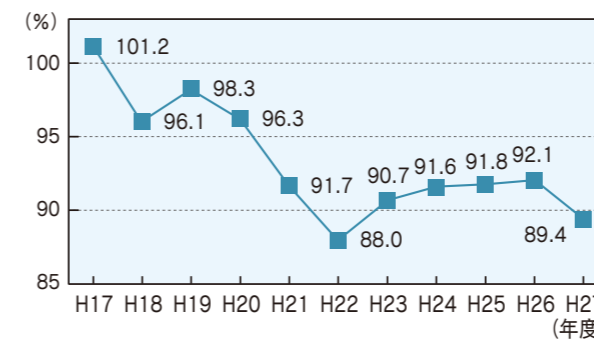
区分	基金残高 (貯金の状況)	借入金残高 (借金の状況)
	平成27年度末	平成27年度末
一般会計 (住民1人当たり)	13,623,703 (460)	23,675,767 (800)
全会計 (住民1人当たり)	15,735,227 (531)	34,578,438 (1,168)

※定額運用基金(国保高額療養費付基金等)は除いています。
※工業用水及び市民病院特別会計は現金・預金・有価証券の合算額を基金とみなし計算しています。



財政構造の弾力性

経常収支比率



※経常収支比率とは、地方自治体の財政の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に余裕があり、政策的に使えるお金が多くあることを示します。

計算式の分子となる歳出経常一般財源は約0.8億円の減となり、また、分母となる歳入経常一般財源及び臨時財政対策債発行額が約3.1億円の増となったため、経常収支比率は対前年度比で2.7ポイント改善し、89.4%となりました。

これは、歳入経常一般財源のうち税率改正に伴う地方消費税交付金が、約2.4億円増加したことの影響が大きかったものです。

なお、歳出経常一般財源の減少要因のうち、最も影響が大きかったものは、人件費(経常)で、約2.1億円の減となっています。